

韓国

景気大幅悪化回避も不動産リスクが懸念材料に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

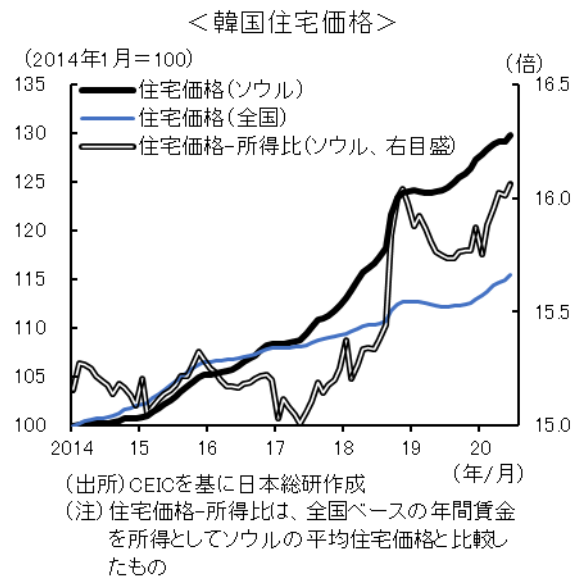
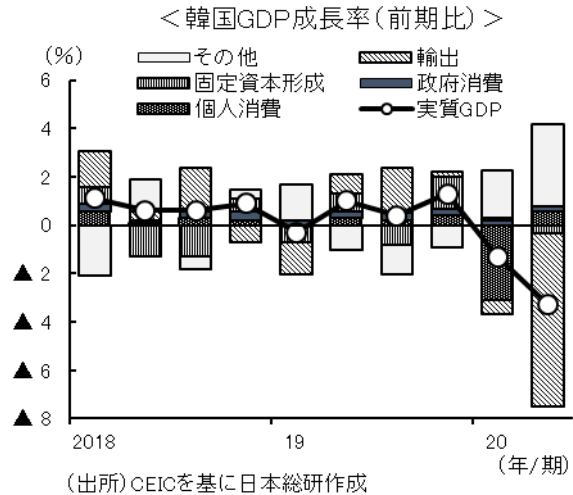
■4～6月期は2期連続のマイナス成長

2020年4～6月期実質GDP成長率は前期比▲3.3%と、1～3月期の同▲1.3%に続き2四半期連続でのマイナスとなった(右上図)。世界的な自動車需要の落ち込み等を受けて、輸出が同▲16.6%と、前期の同▲1.4%からマイナス幅を拡大させたことが大きく影響した。もっとも、より厳しいロックダウンを実施した欧米では4～6月期GDPが前期比で▲10%前後の低下が予想されていることを考えれば、下落は相対的に小幅であったと判断される。その理由は、個人消費が同+1.4%と、前期の▲6.5%からプラスに転じたからである。大規模ロックダウンを回避できたことが欧米との大きな違いとなった。

先行きも財政政策が景気の支えとなることが見込まれる。7月3日に成立した35.1兆ウォン(GDP比1.8%)の第3次補正予算では、企業や雇用支援、クーポン発行等景気刺激策やインフラ投資が主要政策として組み込まれた。補正予算は第1次と第2次(それぞれ3月、4月に成立)と合わせるとGDP比3.1%となり、リーマン・ショック時の2008年の同2.5%を上回る。これに加え、7月14日には2025年までにデジタルと環境に160兆ウォンの投資と190万人の雇用創出を目指す「韓国版ニューディール」構想が発表されている。

■景気下振れリスクは不動産バブル

新型コロナの悪影響を最小限にとどめ、韓国は深刻な景気悪化は回避したと言える。しかし、韓国ギャラップ社によると、文大統領の支持率は5月から急速に低下し、7月には50%を下回っている。6月16日の開城の南北共同連絡事務所爆破等を受けて北朝鮮対応への批判が強まったことに加え、不動産政策への不満が急速に高まっている。とりわけ、政策金利が過去最低の0.5%まで引き下げられる等金融緩和が続くなか、ソウルを中心に住宅価格上昇は歯止めがかかっていない(右下図)。文大統領は住宅価格安定化のためにあらゆる政策を講じているが、引き締め政策が行き過ぎれば、不動産市場が急激に冷え込み、景気へ大きな悪影響をもたらすことになる。国民の不満を和らげるための拙速な不動産市場対策が景気へ下振れリスクをもたらす可能性には注意が必要である。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。